

グリーン連合の活動報告

事務局

2015年6月5日に設立されたグリーン連合の活動もこの6月で6年目に入った。活動の一環として毎年発行している「市民版環境白書 グリーン・ウォッチ」も2020年版で5冊目となる。ここでは、2020年版発行シンポジウムの様子と5年の活動を振り返って、グリーン連合の現状と課題について報告する。

【2020年版グリーン・ウォッチ発行 シンポジウム】

毎年グリーン・ウォッチのお披露目を兼ねたシンポジウムを国会議員会館で開催していたが、今年はコロナの影響で会館での開催は中止、変わってWebでの開催とした。そのため議員の参加はなかったが、Web開催ということで遠方からの初参加もあり、約80名の参加があった。

冒頭、執筆責任者である藤村から、何気ない私たちの暮らしや経済活動が環境問題を拡大させていること、環境問題もコロナも根は行き過ぎたグローバル化にあり、解決に向けては他人任せにせず自分事として考え行動する必要があること、そのための情報と知恵が詰まった白書の活用を呼びかけた。続いて、第一章について、桃井さん（気候ネットワーク）から政府の白書と違う点として、日本の気候変動政策がいかに国際社会で批判されてきたか、石炭火力に対する国際社会の批判がいかに大きいか、長期戦略がいかに密室の議論で策定されたかが述べられた。再エネに関しては松原さん（環境エネルギー政策研究所）から、再エネの現状に加えて輸入バイオマスに係る課題が語られた。第二章では、IGESの高橋さんからIPBESの目的は科学

的根拠に基づく政策決定を世界に促すことであり、その地球規模評価報告書の要点として、人類の生存やSDGs達成に欠かせない基盤である自然が急速に失われていることや地球市民としての行動として「日常」の見直しが求められることなどが述べられた。また古瀬さん（地球と未来の環境基金）からはブラジルの熱帯林について語られた。第三章の化学物質では、中下さん（ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議）から環境ホルモン問題について、従来の考え方では安全とされるような微量でも、ホルモンかく乱によって人の健康に影響を及ぼすことがあり、従来のリスク評価による規制では健康を保持できないことが語られた。第四章の福島の問題については、伴さん（原子力資料情報室）から汚染水海洋放出問題と汚染廃棄物の処理問題、さらに県民健康調査検討委員会では、甲状腺がんの多発を認めているものの被ばくとの因果関係は認めていないという実態が報告された。

一連の報告の後、大久保規子大阪大学教授から「欧州における環境NGOの社会的位置づけとそれを支える公的助成」について話題提供して頂いた。欧州では環境利益の代表として環境NGOが位置づけられており、企業同様、公益の担い手として認知されていること。そのことは欧州評議会「環境と参加」決議9項に明記され、オース条約（環境分野の市民参加条約）でも環境NGOに特別の地位を与えていること。こうした地位付けだけでなく、NGOの活動が継続して行えるよう予算的措置も継続的に講じられていること。特に、日本では事業助成（プロジェクトに対する助成）が殆どであるのに対して、欧州で

は事業助成と併せて運営助成（制度的助成）があり、NGOの政策づくりへの参加に加えて、事業助成では賄えないオフィス賃料、職員の人件費、メンバーの会合旅費、機材購入費などが助成されているとのことだった。

このことに関しては、以前にも環境省幹部との意見交換会の際に説明し日本でもそうした体制整備が必要である旨要請したが、ほとんど関心を示してもらえず、市民社会の重要性に対する認識の低さが伺われた。今回大久保教授の話聞き、改めて日本の市民社会を強化する必要性を痛感した。（なお、当日資料の様子はグリーン連合 web に掲載。）

【5年間の活動を振り返って】

『様々な環境問題を克服し、「環境」を基軸とした民主的で公正な持続可能な市民社会を築く為に、互いにつながり結集して、強く政治や社会に働きかける！』ことを目的に立ち上げられたグリーン連合の活動も丸5年を経過した。その間、ある分野では多少知られるようになったものの、会員数はなかなか増えず（現在81団体）、社会的に認知されたとはいえず、政府等への働き掛けにもかかわらず社会変革への寄与度も殆ど高まっていないのが現状である。

その要因として、市民社会に対する日本人（官僚や政治家も含めて）の意識の低さと併せて、やはり人・モノ・資金の不足が直接的には挙げられる。この5年間毎月10名ほどの幹事で欠かさず幹事会を開催してきたが、各団体の業務が忙しい上に事務局体制も整っていないことから、幹事会では当面のグリーン連合としての活動について話し合うのが精一杯で、グリーン連合としてどのような社会を目指すのか、それに向けた中長期的な目標や戦略など本質的なことについて話し合うことができていない。

また様々な団体の集合体である連合とし

て、どのような政策提言を行うのかについての基準や方向性も定かではないため、幹事会全体のモチベーションも薄れがちである。それを克服するために全ての団体に関わる「グリーン連合の共通課題（組織強化、市民社会の強化等）」に取り組むことを提案しても、自分たちの活動に直接関係ないと消極的なメンバーもおり、本質的な政策の検討や社会提案に至っていない。また、会員増強と地域とのつながりを意識して様々なイベントを連携して行っても、地域団体では現場での実践活動が重視され、連合が目指す政策提言の重要性が理解されず、地域と幹事会のギャップを感じることもしばしばである。

さらに、政策決定者、メディアなどの情報交流については、年1～2回ほど環境省との意見交換会が定期的開催されるようになったが、連合からの提案や質問に対して環境省が回答するといった従来の形式に留まっており、市民社会の強化、あるいはNPOと連携して社会変革を促すといった姿勢はほとんど感じられない。一方議員やメディアとの意見交換も当初は行っており、その後も一部野党議員との連携はあるものの、現在の政治状況の中で与野党越えた大掛かりな意見交換はほとんど行われていないのが現状である。

こうした状況に対して、グリーン連合の設立を先導した者としてもどかしさを感じることも度々だが、連合である以上は関係者が同じ思いで動いてくれなければ、前には進まない。これらも踏まえ、5年を経過した今年度は、連合の必要性についての認識のギャップを埋めるためにも、これまでを振り返り、これからのグリーン連合のあるべき姿、連合の目的や目標の見直しと共有、活動体制の再整備等について話し合う予定だが、コロナ問題もあり、なかなか難しい状況にあるのも事実である。（文責：藤村）